

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 3/15 No. 2124

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

積水化学工業 4204

◇プラスチック成形加工のバイオニア

東レ 3402

◇国内唯一の総合繊維メーカー

いちごオフィスリート投資法人 8975

◇中規模オフィスを主体とするオフィスビル特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2019年10~12月期の設備投資、前年同期比5.0%減少

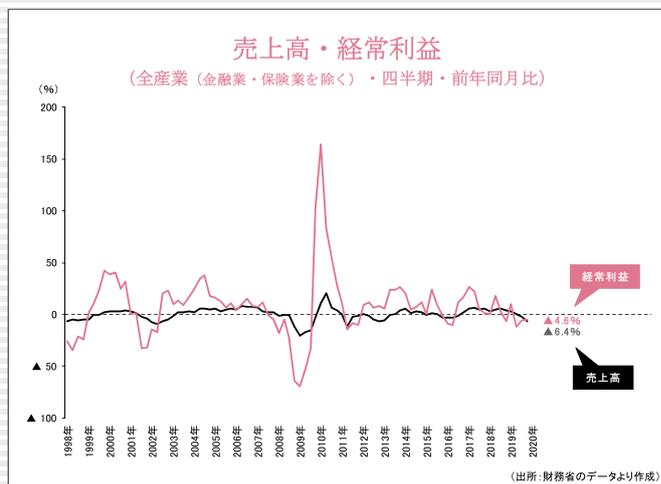
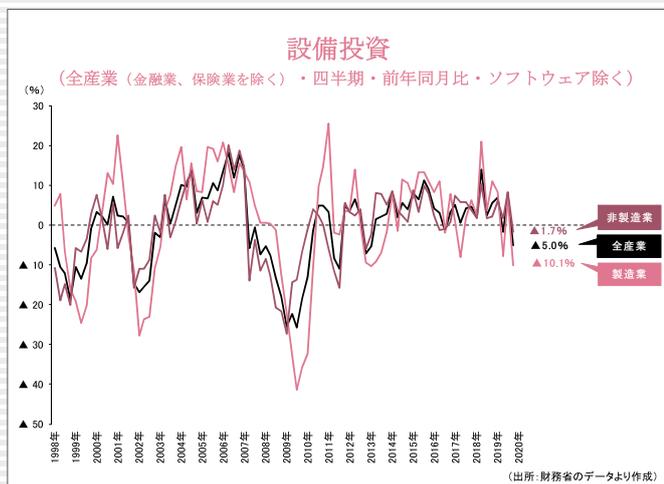
財務省が発表した2019年10~12月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業の設備投資（ソフトウェアを除く）は、前年同期比5.0%減の10兆4861億円だった。米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速により、製造業を中心に投資が冷え込んだ。これまで設備投資をけん引してきた非製造業も13四半期ぶりにマイナスに転じた。

設備投資の内訳をみると、製造業が前年同期比10.1%減で2四半期ぶりに減少した。国内外の需要減が鮮明な自動車産業を中心に、生産能力の増強する投資が減った。非製造業は同1.7%減で、13四半期ぶりのマイナス。オフィスビルや商業施設への投資が減った不動産業が全体を押し下げた。

全産業の売上高は前年同期比6.4%減の347兆8257億円で、2四半期連続で減少した。製造業・非製造業ともに前年を下回った。製造業では自動車や関連部品の販売が落ち込んだ。非製造業では卸売業・小売業が同10.2%減となり、マイナスに寄与した。

全産業の経常利益は前年同期比4.6%減の18兆5759億円で3四半期連続の減少となった。海外を中心に建設機械の販売が低迷したことや大型台風による生産減少などが収益を圧迫したとみられる。

今回の統計には、今年1月以降の新型コロナウイルスによる肺炎拡大の影響が反映されていないことから、今後の設備投資や企業業績へマイナスの影響が懸念されている。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2020年3月9日基準 リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	3月9日終値(円)	時価総額(億円)
3463	いちごホテルリート投資法人	9.11	9.93	85,800	219
8963	インヴィンシブル投資法人	8.08	6.72	38,050	2,320
3492	タカラレーベン不動産投資法人	7.51	12.14	98,100	454
3468	スターアジア不動産投資法人	7.13	12.80	96,300	521
3472	大江戸温泉リート投資法人	6.34	14.39	68,800	162
3451	トーセイ・リート投資法人	6.30	14.06	111,600	376
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.10	16.00	55,100	2,459
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	5.93	15.35	90,800	538
3476	投資法人みらい	5.93	14.93	44,800	745
3287	星野リゾート・リート投資法人	5.68	16.12	421,500	935
3488	ザイマックス・リート投資法人	5.52	16.61	110,400	247
3473	さくら総合リート投資法人(※)	5.46	16.85	80,500	268
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.43	17.04	220,500	1,182
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.36	16.91	101,500	155
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	5.21	17.83	112,500	563
8964	フロンティア不動産投資法人	5.12	18.48	371,500	1,928
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.93	18.23	112,400	350
3292	イオンリート投資法人	4.76	19.09	116,200	2,177
8979	スターツプロシード投資法人	4.54	20.78	189,700	481
8968	福岡リート投資法人	4.51	20.58	151,900	1,209
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.39	19.52	98,800	1,763
8953	日本リテールファンド投資法人	4.38	20.66	188,800	4,943
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.35	20.58	170,500	1,622
3290	Oneリート投資法人	4.33	21.01	299,100	718
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.18	20.15	95,800	1,468
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.09	21.59	160,900	5,017
8977	阪急阪神リート投資法人	4.07	23.01	147,100	1,023
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.01	23.62	478,500	3,690
8984	大和ハウスリート投資法人	3.99	29.94	265,900	5,839
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	3.97	22.78	119,600	415

(※)3473さくら総合リートは2020年8月の吸収合併で消滅法人となる予定です。

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

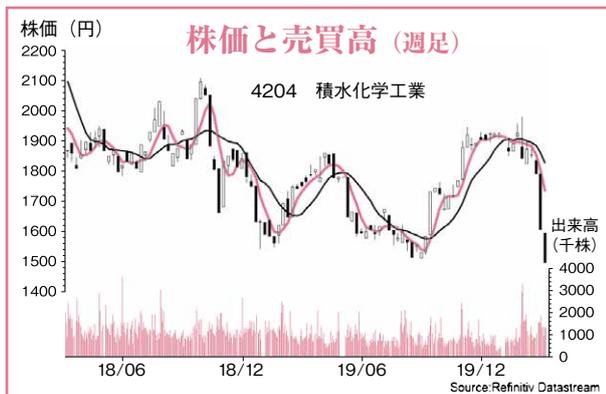
PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考
銘柄

積水化学工業 4204



- 発行済株式数 484,507千株
- 株価(2020/3/6) 1,498円
- E P S 146.69円
- P E R (連) 10.2倍
- 高値(2020/1/30) 1,986円
- 安値(2019/8/15) 1,486円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,107,429	99,231	93,929	63,459	133.80	40.00
19/3	1,142,713	95,686	93,146	66,093	141.74	44.00
20/3予	1,150,000	97,000	97,000	67,000	146.69	46.00

◇プラスチック成形加工のパイオニア

同社はプラスチック成形加工のパイオニアで、日本、アジア、欧州、アメリカの各地に開発・生産・販売拠点を有し、グローバルに事業を展開している大手樹脂加工メーカーである。変革する力で安定的な収益の創出を実現していることや、技術力から生み出す独創的な製品を提供していることなどが強みである。

「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の事業領域において、3つのカンパニー（事業体：高機能プラスチック、環境・ライフライン、住宅）と高機能プラスチックカンパニーから分離した医療事業を展開している。

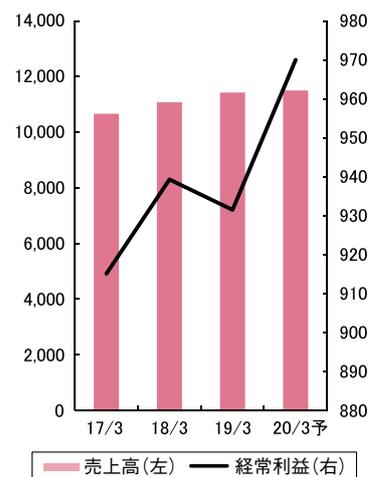
同社営業利益拡大の牽引役である高機能プラスチックカンパニーでは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みに、導電性微粒子や液晶用シール材、自動車向け合わせガラス用中間膜、自動車内装用架橋発砲ポリオレフィンなど世界シェアNo.1の商品を多数保有している。

環境・ライフラインカンパニーは、国内有数のシェアを誇る給排水管や、建築部材の生産・販売を基盤事業としている。「海外」「成長」「基盤」「改革」といった戦略を推進しており、特に「海外」「成長」においては、長年にわたって基盤事業で培った技術をベースとした高付加価値製品を積極的に投入し、金属・木材・ガラスなどの異素材の代替を通じて領域拡大を推し進めている。

住宅カンパニーにおいては、高度工業化工法「ユニット工法」に特化した新築住宅事業（住宅事業）を展開し、国内住宅業界で独自の地位を築いている。高層ビルに用いられる構造と同じである柱と梁を一体化させた骨組みで建築物を支える構造で、住まいの80%まで工場で仕上げ、短工期での施工や圧倒的な強さ、プランの自由度の高さなどを実現している。

医療事業は、検査薬・機器を中心とする「検査事業」と、医薬品原薬の受託製造を行う医薬事業、製薬企業の研究開発支援を行う創薬支援事業等から成る「医療事業」で構成され、グローバルに事業展開している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

東レ 3402

- 発行済株式数 1,631,481千株
- 株価(2020/3/6) 584.9円
- P E R (連) 13.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	2,204,858	156,464	152,305	95,915	59.97	15.00
19/3	2,388,848	141,469	134,518	79,373	49.61	16.00
20/3予	2,250,000	130,000	121,000	72,000	45.00	16.00

◇国内唯一の総合繊維メーカー

同社は国内唯一の総合繊維メーカー(三大合成繊維:ナイロン、ポリエステル、アクリル)で、日本を含む世界26ヶ国・地域で事業を展開しており、海外売上高比率は55%(2018年度末)に達する。事業内容は、安定的な事業拡大・収益拡大を図る基幹事業(繊維、機能化成品の一部)と、戦略的拡大事業(炭素繊維複合材料、機能化成品の大部分)、次世代の収益の柱と位置付ける重点育成・拡大事業(環境・エンジニアリング、ライフサイエンス)と分類されている。

主な強みとして4つあり、一つ目は技術力である。有機合成化学と高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーというコア技術の深化と融合によりイノベーションを追求し、先端材料でトップを目指す。二つ目は事業創出力で、画期的機能を備えた先端材料を粘り強く開発し、数々のブレイクスルーを実現している。例えば、1971年に世界で最初に商業生産した炭素繊維で、現在では世界トップシェアを誇る。炭素繊維は比強度が鉄の10倍、比重が4分の1以下で、疲労しない、錆びない、化学的・熱的に安定といった様々な特性を有しており、航空機向けに加え、自動車向けにも需要拡大が見込まれる。三つ目は持続的成長である。それを可能にしているのは長期的視点に立った研究・技術開発による先端材料の創出である。国内で最先端の革新的な研究・技術開発を行い、先端材料や高付加価値製品を創出した後、需要とコスト競争力の観点から最適な海外拠点で生産するとともに各拠点で現地ニーズに対応した用途開発も行い、更なる事業拡大を目指す。四つ目は営業活動で、生産・技術・研究の各分野や社外パートナーと連携し、サプライチェーン全体を捉えた事業戦略を策定し、各事業においては、価格政策、商流、ブランド施策の改善による収益最大化を目指す。

いちごオフィスリート投資法人 8975

- 発行済口数 1,532,287口
- 株価(2020/3/6) 105,300円
- P E R 25.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/10	8,304	4,363	3,554	3,554	2,319	2,150
20/4予	7,836	3,956	3,147	3,147	2,053	2,122
20/10予	7,913	3,979	3,191	3,191	2,082	2,151

◇中規模オフィスを主体とするオフィスビル特化型REIT

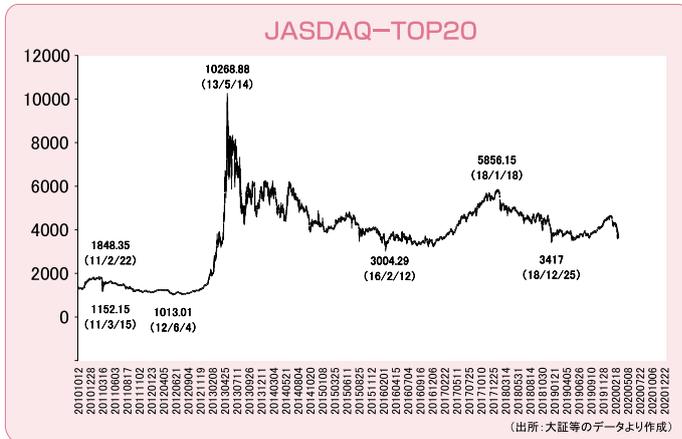
いちご株式会社をスポンサーとする首都圏を中心に、安定的かつ成長性のある中規模オフィスを主体とするオフィスビル特化型REITである。投資対象である中規模オフィスは相対的に安定したキャッシュフローを有しており、景気上昇時期には賃料収入の更なるアップサイドを狙うことが出来る資産特性を持つ。2020年1月31日現在の保有物件は85件、取得総額2032億円で、主要物件はいちご神宮前ビル(東京都渋谷区)やいちご五反田ビル(東京都品川区)、いちご丸の内ビル(愛知県名古屋市)など。

2020年4月期および2020年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2122円、2151円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念や円高ドル安進行などを背景に、リスク回避の動きが強まり、日経平均株価は下落。投資家の弱気な心理を映し、新興市場にも幅広い銘柄に売りが膨らみ、大幅に下落した。個別では、新型コロナウイルスによる製造業の生産体制懸念から、製造業向けの派遣に影響が出るとみられたUTグループや、産業用ロボット向けの精密減速機の需要回復が遅れるとの懸念が強まったハーモニック・ドライブ・システムズ、ウエストホールディングス、ベクター、セプテーニ・ホールディングス、プロックリー、シノケングループなどの下げが目立った。一方、上昇したのは2020年2月度の既存店売上高が前年同月比9.1%増だったと発表したセリアの1銘柄のみだった。

主な指数	2/20終値	3/6終値	騰落率
日経平均株価	23,479.15	20,749.75	-11.6%
日経ジャスダック平均株価	3,712.78	3,312.26	-10.8%
JASDAQ-TOP20	4,222.01	3,630.02	-14.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/20終値	3/6終値	騰落率 %	概算時価総額 3/6(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,838	1,249	-32.0%	442	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,310	1,137	-13.2%	147	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,689	1,926	-28.4%	777	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	838	695	-17.1%	548	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	302	229	-24.2%	32	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドホールディングス 2702	小売	100	5,250	4,875	-7.1%	6,482	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,898	1,449	-23.7%	127	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,916	3,095	6.1%	2,347	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
エビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	655	529	-19.2%	55	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	732	609	-16.8%	198	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	306	233	-23.9%	324	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,020	1,709	-15.4%	95	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,460	4,145	-24.1%	3,992	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,335	2,872	-13.9%	2,303	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	915	819	-10.5%	101	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,856	1,578	-15.0%	423	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	755	627	-17.0%	233	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,160	6,980	-14.5%	5,713	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,252	994	-20.6%	362	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年3月6日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日	コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7687	東マ	ミクリード	50,000	882,000	139,800	2/27-3/4	3/16	7093	東マ	アディッシュ	237,000	68,000	30,000	3/9-3/13	3/26
5070	東マ	ドラフト	720,000	460,000	177,000	3/2-3/6	3/17	1444	名C	ニッソウ	60,000	15,000	11,200	3/12-3/18	3/30
7091	東マ	リビングプラットフォーム	155,000	136,000	43,600	2/28-3/5	3/17	4494	東2	パリオセキユア	-	2,720,400	408,000	3/11-3/17	3/30
7688	JQ	ミアヘルサ	300,000	300,000	90,000	2/28-3/5	3/17	7094	東マ	NexTone	375,000	550,700	138,800	3/12-3/18	3/30
7092	東マ	Fast Fitness Japan	1,600,000	200,000	270,000	3/2-3/6	3/18	7095	東マ	Macbee Planet	370,000	633,500	150,500	3/12-3/18	3/31
4492	JQ	ゼネテック	312,000	129,300	66,100	3/3-3/9	3/19	7689	東マ	コバ・コーポレーション	500,000	350,000	127,500	3/16-3/23	4/2
5368	東2	日本インシュレーション	1,050,000	-	157,500	3/4-3/10	3/19	7317	東マ	松屋アールアンドディ	280,000	343,000	93,400	3/18-3/25	4/6
9326	東マ	関通	600,000	250,000	127,500	3/3-3/9	3/19	4495	東マ	アイキューブドシステムズ	100,000	680,800	117,100	3/19-3/26	4/7
4882	東マ	ベルセウスプロテオミクス	1,575,000	-	236,000	3/5-3/11	3/24	4932	東マ	アルマード	50,000	5,350,000	810,000	3/23-3/27	4/8
5690	東2	リバーホールディングス	4,247,200	575,600	723,400	3/5-3/11	3/24	4496	東マ	コマースOneホールディングス	240,000	436,900	101,500	3/24-3/30	4/9
5071	東マ	ヴィス	1,300,000	650,000	292,500	3/9-3/13	3/25	4497	東マ	ロコガイド	2,346,700	-	244,000	3/23-3/27	4/9
4432	未定	ウイングアーク1st	-	15,517,100	1,317,400	3/9-3/13	3/26	7096	東マ	ステムセル研究所	256,200	573,100	124,300	3/24-3/30	4/9
4493	東マ	サイバーセキュリティクラウド	70,000	-	-	3/10-3/16	3/26								

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2562	東証	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)	2020/3/18

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9279	東マ	ギフト	2020/3/18	1→2	4923	東1	コタ	2020/3/31	1→1.1
2970	JQ	グッドライフカンパニー	2020/3/31	1→3	6078	東1	パリュールHR	2020/3/31	1→2
3322	JQ	アルファグループ	2020/3/31	1→2	6594	東1	日本電産	2020/3/31	1→2
3341	東1	日本調剤	2020/3/31	1→2	7033	東1	マネジメントソリューションズ	2020/3/31	1→3
3397	東1	トリドールホールディングス	2020/3/31	1→2	7071	JQ	アンビスホールディングス	2020/3/31	1→2
3452	東1	ビーロッド	2020/3/31	1→2	7505	東2	扶桑電通	2020/3/31	1→2
3563	東1	スシローグローバルホールディングス	2020/3/31	1→4	7749	JQ	メディキット	2020/3/31	1→2
3626	東1	TIS	2020/3/31	1→3	7820	東1	ニホンフラッシュ	2020/3/31	1→2
3694	東1	オプティム	2020/3/31	1→2	7839	東1	SHOEI	2020/3/31	1→2
3739	名セ	コムシード	2020/3/31	1→2	9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1→4
3835	東1	eBASE	2020/3/31	1→2	9625	JQ	セレスポ	2020/3/31	1→2
3918	東1	PCIホールディングス	2020/3/31	1→2	3480	東1	ジェイ・エス・ビー	2020/4/30	1→2
4424	東マ	Amazia	2020/3/31	1→2	4396	東1	システムサポート	2020/5/31	1→2
4526	東1	理研ビタミン	2020/3/31	1→2	4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1→3
4574	東1	大幸薬品	2020/3/31	1→3	3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1→2
4767	東1	テー・オー・ダブリュー	2020/3/31	1→2					

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

SOCIETE
GENERALE

ソシエテ・ジェネラル

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2030年3月29日満期(約10年債)

利回り/年 **5.113%**額面金額の
売価 **60.75%**(注1)利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2020年3月2日(月)
～3月27日(金)**

売出要項

- 発行体 ▶ ソシエテ・ジェネラル
- 売出価格 ▶ 額面金額の60.75%
- 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル
- 売出期間 ▶ 2020年3月2日～3月27日
- 発行日 ▶ 2020年3月30日
- 受渡日 ▶ 2020年3月31日
- 償還日 ▶ 2030年3月29日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回る可能性があります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目に降となります。
- お客様の当社への払込は2020年3月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。